



ごあいさつ

仙台農業協同組合

代表理事組合長 菅野育男

組合員、地域のみなさまには、日頃からJA仙台的事業と諸活動に、ご利用、ご参画を頂き、厚く御礼申し上げます。

本年もみなさまに、経営等の内容をより一層知っていただくためにディスクロージャー誌を作成いたしましたので、ご高覧いただければ幸いです。

また、東日本大震災からの復旧・復興では、震災から7年が経過するなか、引き続き各関係機関と連携し、震災からの復旧・復興に向けた取組みを行いました。

近年、JAの事業を取り巻く環境は、大きく変化し、政府が推し進める農業、農協改革等により依然厳しいものとなりました。平成29年度につきましても国内では平成30年度産以降の米の需給調整の問題や改正農協法施行による対応のほか、管内の農業においては農業従事者の高齢化や担い手の減少、耕作放棄地の問題等多くの課題が山積みしています。

国際情勢においてはTPP 11の発行が完了し、さらに日本・EU経済連携協定の大枠合意など予断を許さない状況が続いています。

このような情勢のなか、JA仙台では「農業者の所得増大」、「農業生産の拡大」、「地域の活性化」、「経営基盤の強化」を第6次中期経営計画ならびに第4次農業振興計画の柱に据え、自己改革に取り組んでまいりました。

その中でも経済事業・直販事業および宅地等供給事業の体制を見直し、経営の効率化を図るため平成29年12月1日に「株式会社ジェイエイ仙台」を設立し、平成30年4月1日より業務を開始しております。

最後に、JA仙台を取り巻く情勢は益々厳しさを増している状況ではありますが、組合員、地域のみなさまの負託にこたえ、役職員が一丸となって事業に邁進してまいりますので、一層のご協力とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年7月

基本理念

奉仕、信頼、安全・安心

総合事業体として、利用者への最大の「奉仕」を行い、「信頼」を築くとともに、「安全・安心」な農産物の生産・供給を通じた農業振興を図ります。

経営理念

JA仙台は協同の和を結集し、
食と農と地域の活力を創造します。

経営管理体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の意思を公正かつ公平に反映させるため、支店を一つの地区とし、その地区ごとに理事が選出されるようにしています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事および員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

JA仙台のプロフィール

〈平成30年3月31日現在〉



名 称 / 仙台農業協同組合（せんだいのうぎょうきょうどうくみあい）

本店所在地 / 〒983-0039 宮城県仙台市宮城野区新田東二丁目15-2

事業地域 / 仙台市、多賀城市、塩釜市、松島町、利府町、七ヶ浜町、
富谷市東向陽台、明石台

支店・営農センター数 / 支店20 営農センター3

出 資 金 / 34億3千万円

総 資 産 / 3,180億円

貯 金 / 2,936億円

貸 出 金 / 966億円

長期共済保有高 / 8,718億円

購買品供給高 / 31億2千万円

販売品取扱高 / 39億5千万円

組 合 員 数 / 34,144人（正組合員12,238人、准組合員21,906人）

役 員 数 / 35人（理事30人、監事5人）

職 員 数 / 525人

単体自己資本比率 / 9.82%



JA仙台のシンボルマークについて

組合の基本理念である「奉仕（青）」
「信頼（緑）」「安全・安心（オレンジ）」
の3つのイメージを、SENDAIの頭
文字「S」をモチーフとして重ねたデ
ザイン。上に向かって伸びるしなや
かな曲線は、組合員と利用者の「ぬく
もり」ある関係づくりや、ぬくもりを
感じる接点をイメージし、「ぬくもり」
の組織づくりを目指すJA仙台の柔軟
性を表現。また、「羽」の広がりを入
イメージし、未来への飛躍を表現。

【報告事項】JA仙台震災復旧・復興経過報告

管内3市3町に甚大な被害をもたらした東日本大震災の発生から7年が経過するなか、行政の震災復興計画に沿って、農業や生活の再建等に向けた動きが具体的に進みました。

農業においては、ほ場の大区画化、排水の改善のための暗渠整備等を行うほ場整備事業が国・県により進められ、仙台市東部地区では全体の66%までほ場の大区画化が進みました。また、被災した農業者、営農組織は、JAグループを中心とした補助事業を活用して農業機械や生産資材を取得し、農業経営の効率化を進めました。

当JAとしては、引き続き行政・関係団体と連携して、地域農業の担い手への営農指導、営農組織の法人化指導や出資等、農業を通じた被災地域の復興を支援するとともに、住宅再建に向けた住宅ローンの新規貸出等、被災者の生活再建に積極的に取り組んでまいります。

活動内容・経過報告

1. 震災復興相談窓口の相談対応

震災復興にかかる対応に万全を期すため、全20支店・3営農センターに被災者から農業経営や生産販売、農業・生活資金などに関する相談を受け付ける「震災復興相談窓口」を設置しております。主な相談内容は、営農関連の新規就農にかかる相談となっており、平成29年度は8件の相談に対応いたしました。

2. 交付金等の支援状況

被災地域の営農再開のため、各種助成金・リース事業等活用し、申請手続きや農業機械等の支援を行いました。

名 称	平成29年度の実績
東日本大震災農機・園芸施設リース導入支援対策	<ul style="list-style-type: none"> リース料総額（税抜）の10%をリース初年度に助成（農林中央金庫） 平成29年度の件数は30件 リース物件供給金額83百万円 助成金額8百万円
東日本大震災営農基盤回復支援	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災による津波被害等の影響で地力が低下した営農基盤の回復を目的として、被災生産者の実施する土づくり・土壌改良に必要な資材の購入費用に対して行う支援（農林中央金庫） 対象品目 肥料・土壌改良資材、397件、助成金額35百万円

事業の概況(平成29年度)

平成29年度のJAの事業を取り巻く環境は、国内では平成30年産以降の米の需給調整の問題や改正農協法施行による対応のほか、農業従事者の高齢化や担い手の減少、耕作放棄地の問題等多くの課題が山積み、依然厳しいものとなりました。国際的にもTPP 11や日本・EU経済連携協定という大型の貿易協定の大筋合意等が相次いでなされるなど、国際情勢も予断を許さない状況が続いています。

また、東日本大震災から7年が経過しましたが、組合員のみならず、JAグループや行政の関係機関と連携し、震災からの復旧・復興に向けた取り組みを行いました。

さらに、当JAでは「農業者の所得増大」、「農業生産の拡大」、「地域の活性化」、「経営基盤の強化」を柱とした自己改革を実践し、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて取り組んでまいりました。

指導事業

〔営農指導〕

食と農を基軸に地域に根ざした協同組合として「持続可能な農業」と「豊かでくらしやすい地域社会」の実現を目指し、総合事業の展開により、農業者の所得向上とくらしの活動の強化に取り組んでまいりました。

1. JA仙台21世紀水田農業チャレンジプラン推進協議会を開催し、米の生産数量目標配分にかかる調整、「とも補償事業」の展開、土地利用型作物および新規需要米の作付調整に取り組みました。
2. 実行組合長の研修会の開催により、地域リーダーとしての育成と強化を図りました。また、実行組合長会議の定期開催により、地域組織の機能強化と合意形成に努めました。
3. 「経営所得安定対策交付金制度」への加入および交付金申請手続きに関する事務支援を行い、米の直接支払交付金、水田活用の直接支払交付金、畑作物の直接支払交付金の受給事務支援に取り組みました。
4. 米・麦・大豆・野菜等の販売農産物において、栽培履歴簿記帳の徹底・検証の強化を図るとともに、残留農薬、DNA検査および放射性物質の独自調査による安全・安心な農産物の提供に努めました。
5. 集落営農組織および農業法人等の経営相談、経営所得安定対策の申請、農業融資など、運営支援に取り組みました。また、新規就農者の相談対応や1法人の新規設立にかかる支援を行いました。
6. 集落営農組織や農業法人の会計支援として記帳代行に取り組みました。また、新たに農業経営管理支援事業として、個人農業経営の記帳代行に取り組みました。
7. 仙台産野菜を仙台市内の幼稚園、小・中学校、高校の学校給食へ提供する「学校給食連携事業」に取り組みました。また、多賀城市・利府町・七ヶ浜町・松島町の学校給食に地場農産物の提供を実施しました。
8. 米生産者の生産意識向上およびJA仙台産米の「高品質・良食味」をPRすることを目的に、米食味コンクールを開催しました。
9. 農業労災保険の加入推進に取り組みました。
10. 組合員や地域との「絆」を大切にすることをPRするため、各支店の特色をいかした「ふれあい

フェスティバル」を開催しました。

〔生活活動〕

地域に根ざした食農教育の推進と文化活動の実践を目的に各種研修会を開催しました。また、「くらしと環境を守る活動」として女性部と各支店が協力し地球温暖化防止の意識啓発に取り組みました。さらに、組合員とその家族の健康を守ることを目的に、各種検診の助成を継続しました。

1. 青年部では、主穀園芸部および農政部において、「農業のために、今、私たちが考えること、すべきこと」や「農業をめぐる情勢について」など、各研修会を開催し理解を深めました。また、食農教育活動として小学生を中心に、水田・畑の農作業体験を行いました。
2. 女性部では、食育活動をはじめ地産地消の推進や料理教室などの開催、資源・エネルギーの節減として、エコキャップ回収運動やグリーンカーテン設置などに取り組みました。また、レクリエーション大会や各研修会を開催し、楽しく元気に体を動かすことで、部員の親睦および健康増進を図りました。
3. 食農教育の一環として、「第6期あぐり塾」を開催し、田植え・稲刈り作業のほか、椎茸の植菌・りんご摘果作業、搾乳体験など年間を通じて開催しました。また、管内の小学校を対象にした出前講座「豆腐づくり講座」を開催しました。
4. 健康を守る活動として、各種検診（腹部超音波・前立腺がん・大腸がん等）の助成に取り組みました。

販売事業

〔米〕

7月下旬からの長雨による記録的な日照不足の影響により、平成29年産米の管内作況指数は96となり、主食用米の集荷は計画を下回る実績となりました。

〔麦〕

平成29年産麦は、販売価格の下落により計画を下回る取扱実績となりました。

〔大豆〕

平成29年産大豆は、粒度により品質差が生じ、上位等級比率（1、2等比率）は24.1%となりました。

〔野菜〕

共販野菜については、重点品目の拡大と県外向け品目の契約栽培を実施しました。

秋冬野菜は、天候不順から高値となりましたが、出荷量は減少となりました。

また、インショップについては、昨年度より3店舗増えて38店舗となりました。

〔畜産物〕

畜産については、全ての取扱品目で需給がひっ迫し、平成29年度も価格が高騰しました。

直販事業

〔農産物直売所〕

1. 農産物直売所たなばたけを通じて、当組合管内の生産者が生産した安全・安心で新鮮な農産物を消費者へ提供しました。
2. 出荷協力会を中心に販売物確保による出荷量の増加、計画的なイベント（定期・行政・提携JA）の開催による農産物直売所たなばたけのPRに取り組みました。
3. 東北の玄関口として多くの来店客が見込まれるJR仙台駅構内エスパル東館のメゾン・ド・ガトー TANABATA エスパル仙台店で、野菜スイーツの販売を通じて、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌等に取りあげられ管内の農産物をPRしました。
また、仙大豆シリーズのマーケティングに積極的に取り組み、新たな販売先として、仙台市内の小売店に加えて首都圏での販路拡大を図りました。
4. 半生そば「のじり長寿そば」を農産物直売所たなばたけ、西部営農センターで販売しました。
5. 管内行政と連携を図り、ふるさと納税者に対する返礼品（JA仙台産米・仙大豆シリーズ）の取扱いを行いました。

〔米供給センター〕

1. 秋保・松島地区において地域限定の環境保全米をホテルや旅館に供給しました。また、友好・姉妹JAのJA東京むさし、JAとびあ浜松、JAおちいまばりへ玄米、精米を年間供給しました。
2. JA仙台産米を酒造用原料として3酒造会社（勝山酒造、一ノ蔵、佐浦）に供給しました。
3. 支店、営農センターと協力し、ふれあいフェスティバルや各種催事に積極的に参加し、JA仙台産米の取扱拡大を図りました。

保管事業

倉庫環境美化「清掃等5S（整理・整頓・清掃・清潔・習慣）」を徹底することで保管管理の強化に努めました。

農産物検査事業

1. 公正かつ円滑な農産物検査に努めました。
2. 放射性物質、残留農薬等の調査・検査を実施し、すべての販売農産物において、生産履歴簿の回収・記帳確認を行い、安全・安心な農畜産物の提供に努めました。
3. 土壌分析および米の食味検査を実施し、生産基準に基づいた適切な栽培管理、農作物の品質向上に取り組みました。

利用事業

1. 施設等の作業効率向上を図り、サービスの向上に努めました。
2. 耕作放棄地の増加、農業者の高齢化や後継者不足に対応するため農作業支援事業を本格稼働し、水田畦畔や休耕農地の草刈り、病虫害防除、稲刈作業等を実施しました。

農用地利用調整事業

規模拡大や農地の集団化による農業経営の効率化を推進し、担い手への農地集積と集約を支援しました。

1. 農地利用集積円滑化事業

農地利用調整（集積）に取り組み、平成29年度は897.6 haの実績となりました。

2. 農地中間管理事業

平成29年度における契約締結件数は247件、契約締結面積は122.5 haの実績となりました。

購買事業

〔営農センター〕

<生産資材>

1. 被災地域組合員の生産活動を支援するため、営農基盤回復支援事業を活用し肥料および土壌改良資材を農林中央金庫と連携して供給しました。
2. 年間予約を中心に行い、大口予約価格対策や重点商品を設定し、弾力的な価格対応により取扱いを拡大しました。
3. 営農センター資材館での季節ごとの催事を行い、地域住民も含めた利用拡大を図りました。また、肥料・農薬の組合員価格を設定し、組合員メリットをいかした利用拡大を図りました。

<生活資材>

1. 米・麦・大豆の消費拡大のため、加工品の予約販売を重点的に行いました。
2. エコープ品の試食販売会を実施し、農産物直売所たなばたけで一般消費者へPR活動を行いました。

〔ガス供給センター〕

1. ガス供給設備の保安体制強化を図るため、安全点検を重点に消費者巡回を行い、安全・安心なガス利用体制に努めました。
2. 都市ガス・オール電化が普及するなか、各展示会や集合住宅においてガス器具・その他器具等の推進をしました。
3. 員外利用改善を図るため、利用者に対し組合員の利便性を伝え、組合員加入を推進しました。

〔給油所〕

1. 原油価格の高騰が続くなか、近隣同業者の市況価格の調査を行いながら適正価格設定に努めました。

2. 油外商品分野では、季節ごとのタイヤ即売会、洗車メニュー変更等に取り組み、利用拡大を図りました。
3. 職員の技術とお客様満足の向上を図るため、全農みやぎ主催による県下給油所のドライブコンテストに参加し、上位入賞を果たしました。

〔機械化センター〕

＜農機整備＞

1. 農業所得の増大を目指し低価格商品の提案と、営業担当者を配置し業務体制の改善を行いました。
2. 農林中央金庫や全農みやぎと連携し、農機具のリース事業を取り扱いました。

＜自動車事業＞

1. サービス向上による利用拡大を目的に『とく・とく車検』を推進しました。

葬祭事業

1. 関係部署および支店と連携を図り、やすらぎ会員増加に取り組みました。
2. やすらぎ会員制度の利便性をいかし、葬祭会館利用および供物受注増加に向けたPRを各支店・女性部等の会議において行いました。

宅地等供給事業

1. 5つの不動産センターで、毎月「土地活用と税の相談会」を開催し、組合員の資産管理、相続、税務相談に対応し、相談機能を図りました。
2. 組合員の賃貸経営をサポートするため、特典付き「土地活用キャンペーン」を実施しました。
3. 管理物件のリフォーム提案や募集条件の見直しを行い、ネット掲載等により入居率向上を図りました。
4. 資産管理部会協議会および各地区資産管理部会において、研修会を開催し、部会員相互の親睦を図り情報提供に努めました。また、資産管理部会協議会協賛による「JA仙台設立20周年資産管理セミナー」を開催しました。

信用事業

〔貯金〕

1. 「安心してらせる豊かな地域社会」の実現に向け、組合員・地域利用者のくらしのニーズに適した金融商品、サービスの提供を行いました。
2. 組合員・地域利用者のライフイベント、世代ごとのニーズに応じた利用者視点での推進を行い、相続対策、同居等親族との取引開始・深耕を通じて、世帯のメイン化を図りました。
3. 顧客満足度向上を目的に「職員が自ら考え自ら動く」組織風土への変革を図り、JAファンを増やす活動に取り組みました。

〔貸出金〕

1. 組合員の農業資金、資産活用資金、借換えニーズに適したローン商品の提供を行いました。また、地域利用者に対し小口ローンのPRを積極的に行いました。
2. 被災地域における農業資金、住宅資金の需要にこたえ、組合員の営農再開と生活再建に向けた支援を継続しました。
3. 住宅ローン相談会等を継続開催することにより、地域利用者に対しJA住宅ローンの認知度向上を図りました。

共済事業**〔長期共済〕**

1. 組合員・利用者の「ひと・いえ・くるま」の総合保障の確立に取り組み、長期共済保有契約高は、8,718億1千万円となりました。
2. 地域における普及基盤の拡大を図るため、第12回JA仙台少年野球大会（参加16チーム）の開催、JA共済小・中学生書道・交通安全ポスターコンクール（応募総数2,714点）、交通安全キャンペーン等の活動を実施しました。

〔短期共済〕

自動車共済事故処理体制については、専任職員により事故発生に迅速に対応しました。

〔支払共済金〕

1. 共済金請求に対し迅速な審査と支払いに努めました。
2. 平成29年度中の当組合の支払共済金は72億7千2百万円となりました。